

会議名称		令和7年度杉並区産業実態調査及び結果分析業務受託者候補者選定会議（第1回）
日 時		令和7年3月21日（金）午後2時から午後3時30分
場 所		産業振興センター会議室
出席者	委員 （5名）	区民生活部長：寺井 茂樹、産業振興センター所長：齊藤俊朗、 総務部区政相談課長：正富 富士夫、区民生活部男女共同参画担当課長：磯淵 明代、 都市整備部拠点整備担当課長：郡司 洋介
	事務局	産業振興センター次長：田森 亮、事業担当課長：石野 哲夫、 産業振興センター管理係長：山口 久美子、産業振興センター管理係：岡崎 友香、小山 絵理佳
配 付 資 料	1 次第 資料1 令和7年度杉並区産業実態調査及び結果分析業務受託者候補者選定会議委員名簿 資料2 杉並区委託事業プロポーザル実施取扱要綱 資料3 令和7年度杉並区産業実態調査及び結果分析業務受託者候補者選定会議設置要領 資料4 令和7年度杉並区産業実態調査及び結果分析業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領（案） 資料5 評価基準（案） 資料6 審査表（案） 参考資料	
会議次第		1 事務局説明 2 委員長職務代理者の指名について 3 実施要領（案）について 4 評価基準・審査方法等について 5 今後のスケジュール（予定）

会 議 の 結 果 及 び 主 要 な 発 言	1 事務局説明 事務局から資料の確認を行った。 2 委員長及び職務代理の指名 ・委員長は選定会議設置要領により齊藤産業振興センター所長となった。 ・委員長より、職務代理者として区民生活部長を指名した。 3 実施要領（案）について 事務局から、実施要領について説明を行った。 ○主な意見 ・モニター調査はモニター数の確保や回答者の属性のバランス、区民であるかの信頼性に課題があるのではないかと の意見があった。事務局から、予算削減の観点からモニター調査の手法を取り入れたことや、審査の際に、モニター確 保の方法や、十分なモニター数が確保できなかった場合の対応についても確認する旨説明した。 ・成果物については、より詳細に実施要領に記載すべきとの意見があり、実施要領を修正、追記を行うこととし、選定 委員全員の了承を得た。
--	---

会議の結果及び主要な発言	4 評価基準・審査方法等について ○主な意見 ・審査表の配点について、「スケジュール、実施手順、実施体制」「社会的責任」等、重視すべき項目への意見があり、配点の見直しを行った。 ・「社会的責任」の項目は、今後区としても重視していく項目であるが、各項目が多いことにより配点が高くなりすぎていることから、配点の見直しを行った。 5 今後のスケジュール（予定） 事務局から、審査の日程について説明を行った。
---------------------	---

会議名称		令和7年度杉並区産業実態調査及び結果分析業務受託者候補者選定会議（第2回）
日 時		令和7年6月23日（月）午後1時30分から午後4時50分
場 所		産業振興センター会議室
出席者	委 員 （4名）	区民生活部長：寺井 茂樹、産業振興センター所長：齊藤俊朗、 総務部区政相談課長：正富 富士夫、区民生活部男女共同参画担当課長：磯淵 明代
	事務局	産業振興センター次長：細谷 裕史、事業担当課長：石野 哲夫、 産業振興センター管理係長：山口 久美子、産業振興センター管理係：岡崎 友香、藤山 良子
配付資料	1 次第 資料1 第一次審査結果集計表 資料2 第二次審査の概要・タイムスケジュール 資料3 第一次・第二次審査 審査表 資料4 評価基準 資料5 第二次審査の進め方について（事業者提示書類）	
会議次第		1 第二次審査の進行について 2 プレゼンテーション・ヒアリング・採点 3 審査 4 その他

会議の結果及び主要な発言	1 第二次審査の進行について 事務局から第二次審査の進行について説明を行った。 本日、プレゼンテーション、質疑応答を行い、第一次審査及び第二次審査の各委員の採点結果をもとに本選定会議の受託者候補者を選定する旨、説明を行った。 2 プレゼンテーション・ヒアリング・採点 各事業者のプレゼンテーションに対し、質疑応答、審査を行った。 《共通質問》 ① 杉並区の事業者の特性や現状を踏まえ、杉並区における特徴的な課題は何と捉えていますか。 ② 杉並区産業振興計画改定のための基礎資料として、実効性の高い施策に繋がるような設問を作成するために、どのような点に留意したらよいと考えますか。 ③ 今回、観光施策を検討するため、新たに来街者調査を実施しますが、来街者の動向や意識を把握するために、どのような点に留意して調査したらよいと考えますか。 ④ 事業所実態調査と区民意識調査を実施しますが、それぞれの調査結果を分析し、課題の把握や今後の方向性を考えるうえでどのような視点が重要だと考えますか。 ⑤ 調査の実施及び分析の手法等について、貴社の強みや独自の提案があればお聞かせください。 ⑥ 調査全般において、回答者の属性に偏りが出た場合や、有効回答数が想定数より下回る見込みとなった場合の対応策についてお示しください。
--------------	--

会議の結果及び主要な発言	(1) A事業者 《共通質問に対する回答》 ① 他の区に比べて景況が良い。サービス業や飲食業が多いため、コロナ禍での落ち込みから回復傾向にあることが考えられる。個人事業主が多いことから、継続性が今後課題となっている。 ② ポートフォリオ分析を行い、満足度が低く、重要度高い施策を重点改善項目として優先的に行っていくことで、よりよい施策を策定できるようになる。 ③ 来街者ヒアリング調査では、来街者が回答しやすい方法についてサポートすることで、回答数が増え、その分意識を把握しやすくなる。来街者モニター調査では、スクリーニングで全体の規模感を見ることが重要。 ④ 事業所実態調査では、事業所全体の実態が分からなければ、今回のアンケート調査だけでは把握することができないと考える。弊社が保有する企業情報データベースを活用することで多角的な分析が可能となり、さらにアンケートと組み合わせることで深い分析を行うことが今後の方向性を考える上で重要。 区民意識調査では、ポートフォリオ分析の活用により、より効果的な施策を分析として導き出す。 ⑤ 保有する企業情報データベースを活用した定量分析を提案している。アンケート調査においても企業情報を利用して、様々な観点で分析がすることができる。また、様々な調査経験があるので、どんなトラブルに対してもスムーズに対応できる。 ⑥ 提案内容を忠実に実施すれば、有効回答数が下回る可能性は非常に低く、属性の偏りも出にくいと考えるが、下回った場合の追加督促等は検討する。 《個別質問に対する回答》 ※「・」は委員の発言、「→」は事業者の回答を示す ・景況は良いという話だが、設問を設定する上で前提となる区の現状と課題についてどのように考えているのか。 →景況は良くなっているが、景気の良い卸売、小売等の業種の事業者が、従業員も事業者も減少傾向にある。継続性に課題があり、新陳代謝がうまくされていないことが課題と考える。創業のための施策や事業を継続してM&A等で受け継がせていく施策が必要。その課題を事業者が把握していないこともあるかもしれないので、調査の中で把握していく。 ・杉並区の事業者は小規模事業者の割合が多いが、M&Aはありうるか。 →小規模マッチングは地方では例があり、例えば後継者を探す事業者と、新しい事業を検討している人とのマッチングという意味で活用することはありうる。杉並区でうまくマッチする可能性もある。 ・新陳代謝を上げるという話があったが、新陳代謝の良し悪しを計る項目はどれか。 →経営者の年齢など企業情報データベースで特定が可能。 ・観光に関する分野で発揮できる強みはあるか。 →栃木県、沖縄県等の観光関連調査を実施した経験がある。 ・区民意識調査の新規項目「日常的な満足度」を測るとあるが、どのような設問を想定しているか。 →日常生活の満足度について、とても満足、やや満足のようなとり方をして定量的に濃淡をつけ、ポートフォリオ分析に活用することで、施策に対する関連性を見る。その相関関係の強いものを参考にして重点改善項目を見つけ出していく。 ・区民意識調査の対象者数を増やした理由は何か。 →事業所実態調査と比べて回答に波があるので多めに設定している。母数は多い方が見えてくるものも多い。統計上のブレにも対応できる程度の回答数を確保できる。 ・事業所実態調査の新規項目で「多様な働き方の推進」とありますが、小規模事業者が中心の杉並区で有用な結果と分析はどのようなものか。 →小規模事業者において、人を雇う場合には、給料面は上げにくく、条件面で差別化することは難しい。この場合、多様な働き方を推進している事業所には採用希望者が多く集まっているかもしれない。そのような結果が得られた場合、「多様な働き方の推進が人材不足の解消につながる」という知見につながるかもしれない。
---------------------	---

会議の結果及び主要な発言	・専門性が高い分野は外注するという話だが、何を外注するのか。 →印刷、発送や Web 画面の制作などの外注を想定している。 ・様々な実績があると思うが、産業実態調査において一番ポイントとすべき部分は何か。 →アンケートで把握できるものは限られたものだ認識している。そのため、様々な情報と組み合わせ、実態に迫っていくことが重要。事業所実態調査では保有する企業情報、区民意識調査ではデスクリサーチ等と今回の調査を重ねて深く分析することに重点を置きたい。 ・ローデータの見せ方やクロス分析のしかた、方向性の設計も提案してもらえるのか。 →分析方法まで提案する。保有データの活用によりパネルデータ分析ができるため、事業者がどのように移り変わっているのか、過去から分析できる。 ・どのような項目を企業データベースから分析するのか。また、結果は公表できるのか。 →業績、資本金、従業員数など。基礎データを幅広く持っており、関連性のある情報を提供できる。集計結果は、区の HP 等で公表可能。 ・区内事業者の定量分析が追加提案については、今回提示した金額とは別の予算で行うこととなるのか。 →今回の案件の中で対応していく。 ・区内事業者に対する支援策として提案できる事業があれば挙げてください。 →業種構成などからみて小規模事業者が多い。事業者数が減少傾向にあるのは、ただ場所が移っているだけなのか、廃業したのか等、複数理由が考えられるが、調査を通して各種データから減少要因が見えてくるのではない。その後の施策としては、その減少要因を抑える必要があるのか、増加要因で伸びているものがあれば応援していくのか、検討していく必要がある。 ・他自治体の事例と比較をするとあるが、同じような自治体があればデスクリサーチなどをするのか。 →景況調査を多数受託しているので、他自治体の状況を認識している。練馬区とは近い景況状況なので、一緒に分析してもよいのではないかと。 ・各種調査の設問は社内でも共有しているのか。 →している。同じような設問の方が比較分析もでき、使いやすいデータになる。 ・個人情報の流出などトラブルが発生した場合の体制はどのようになっているか。どの段階で区に相談がくるのか。 →ISMS 認証に従った体制をとり、プロジェクトごとに体制をつくる。これまで流出した事例はないが、万が一トラブルが発生した場合は、速やかに区に報告をする。 ・資金調達の方法と関係性を聞いて何が分かるか考えるか。そこからどういった施策につなげられるのか。 →資金調達先との関係性の良し悪しによって、調達先の属性はそれぞれ異なり、共通点があるかもしれない。例えば小規模事業者だったら、調達先を変えることで、資金調達が容易になる可能性もある。 (2) C 事業者 《共通質問に対する回答》 ① サービス産業が多く、また、アニメがひとつのキーワードとなっているが、観光資源として誘客にはまだ繋がっていない。農業の調査については、区から提供されるアンケートの他に農家にインタビューを実施して、現場の意見を把握したい。サービス産業の中でもアニメや農業に対する施策が十分でないと感じるので、そこをうまく繋がればよいと考えている。 ② まずは回収数の確保が大切。経年変化は確認しつつ、回答しやすい設問に修正していく。 ③ 内（区民）の視点と外（来街者）の視点の意識の差を把握する。 ④ 経年で聞く設問をしっかりと把握しながら、時代変化に合わせた事項を把握していく。必要な施策の優先順位が入れ替わることもあるので、フラットな視点で課題を把握することが大切。 ⑤ 都に勤めた経験のある職員や中小企業診断士など、有識者の知見を生かして業務を行うことができる。担当が自治体における業務実績があることも強み。
---------------------	---

- ⑥ 1つの層について30件以上あれば分析することが可能。回収率向上策を実施すれば回答数は下回ることはないと想定しているが、もし下回るようならば督促架電をする。

《個別質問に対する回答》 ※「・」は委員の発言、「→」は事業者の回答を示す

- ・小規模事業者が多い中で、産業振興のために一番課題が抽出でき、重要だと考えている設問はどれか。
→人手不足の課題を重視している。事業者と区民、色々な角度からデータをとりたいと考えている。価格上昇や情報収集の媒体についても把握したい。
- ・事業者ヒアリングの事業者数に制限はあるか。結果は報告書に含めるのか。
→何かに意欲的に取り組んでいる事業者を中心に1業種1事業者程度が、限られた期間の中で無理なく実施できる件数だと考える。ヒアリング結果は、事例紹介等、事業者に興味を持って読んでもらえるコラムをイメージしている。
- ・事業所実態調査でボールペンを配布することにより、回答率はどのくらい上がる想定なのか。
→体感としては2～3%上がるだろうと思う。今まで経験した事業所調査で回答率30%以下になったことはなかった。杉並区でも1件でも多く回答をとりたいと考えている。
- ・来街者アンケート調査について、設問数は多くはないか。過去に経験はあるか。
→モニター調査は2、3回経験がある。回答数は間違いなくとれると考えている。
- ・来街者アンケート調査についてどのような内容を想定しているのか。
→来街の目的、誰と来たのか、どう考えているのか、観光資源を知っているか等を聞く予定。
- ・事業所ヒアリング調査で農業者に対してどのようなことを聞く予定か。
→すぎのこ農園、シェア畑の運営者に対して、運営方法、興味をもってもらうための方法などを聞く。
- ・農業者に対するヒアリングについて、体験農園でなく、農家にヒアリングができればいいか。
→必要があれば、前向きに農業をやっている農家の方に追加でヒアリングを実施したい。
- ・独自提案は何か。
→回収率向上のためのボールペンの配布、架電督促、圧着ハガキの送付、来街者ヒアリング調査の回答しやすいフォームの作成、紙の回答用紙の印刷、集計等。
- ・区民意識調査と、来街者アンケート調査を対になるような調査にするとどのようなことか。
→内（区民）の視点と外（区外居住者）の視点の意識の差を把握する。
- ・観光にどうしたら来てくれるかなど、課題を深堀りできるような提案型の質問をしてもらえるか。
→提案型の質問項目を作成していきたい。
- ・商店街といっても地域によって違う課題があると思うが、地域に合わせて設問が異なる場合もあるのか。
→地域ごとの特性に合った選択肢にする。分析の軸を変えることで求めるものに違いが出ると思う。

(3) E 事業者

《共通質問に対する回答》

- ① 小規模企業が多い。前回調査の中で無店舗型小売業が多くなっているところに着目した。家賃の低さ等の要因はあるが、杉並区でなくてはならない事業者が少ないのではないかと。杉並に愛着をもってもらうことが必要。
- ② 仮説設定型。あたりを付けて設問を設定することで、政策形成につなげる。例えば「採用」であれば、「5年前よりも採用を増やしていく方向ではないか」と仮説をたて、設問を組んでいく。他にも観光や農業も分野においても過去のデータから仮説を立てていく。仮説に対応させた施策も考慮して設問する。
- ③ 来街者が実際に何を感じたのかを正確に把握すること。なるべく最近杉並区にきた来街者に対して調査する。過去1年以内としたのは季節の条件を考慮するため、記憶の薄れた人よりも優良。

会議の結果及び主要な発言	④ 事業者と区民の乖離を見る。例えば農業分野については、農地の保全を希望する区民は7割なのに対し、農家は不安を持つ人が多く、理想と現実のギャップが課題といえる。乖離の大きい分野を中心にギャップを埋めていくことが課題解決に繋がる。 ⑤ 年間1万件以上の実績。インターネット中心の調査会社だが、郵送や会場調査などオフライン調査も実施経験があり、適切なアプローチが可能。 ⑥ インターネット調査は若年層の年代が少ない可能性がある。無理に回収してもデータが歪んでしまう可能性があるため、ウェイトバック（実際の人口割合に応じて傾斜をかける）をして分析する。 《個別質問に対する回答》※「・」は委員の発言、「→」は事業者の回答を示す ・杉並区の事業者の8割が従業員数10人以下ということを踏まえると、本調査で明らかにする仮説の中で最も大事なことは何か。 →採用、ポストコロナの融資の返済、エネルギー価格上昇、情報投資。 ・設問案の中で、キャッシュレス決済についての設問が削除された理由はなにか。 →キャッシュレス決済の導入はある程度進み、変化はあまりないのではないかと考える。聞くとしたら導入した効果だと考える。 ・ウェイトバックのデメリットはあるか。 →極端に回収が進まない場合や極端な人の意見の偏りができてしまう場合等には歪みができてしまう。その場合は、全体のバランスを見て判断する。 ・回収率を上げるためにボールペンを進呈することは効果があると思うか。 →極端に上がったという例はあまりない。回収率を確実に上げるには、謝礼をしっかりと出すこと等が必要になる。 ・モニター調査で極端に回収が少ない層がある場合はどうするか。 →他社の提携パネルを使用することも可能。ただし、それによりその層を極端に増やすのは難しいと思う。 ・本調査は実態把握や施策形成の「基礎資料」とするための調査であるが、仮説設定型でストーリーラインのある調査とした場合、汎用性のある資料として使えるのか。仮説が棄却された場合でも、基礎資料として使用できるか。 →基礎調査として経年で見ると残す。経年で見ると古い設問は、直近の課題について新たに仮説設定をする。アップデートされた情報を取り入れつつ、バランスをとることが重要。ロジックを組んで、調査に落とし込んでいく。調査項目は汎用性の高い内容とする想定である。 ・スケジュールや仮説の設定を7月に終わらせるのは可能か。 →無理なスケジュールではない。 ・社会的責任調査の中で、男性の育児休業男性8割となっているが、どのようなことをしているか。 →社外にもその旨公表しているので、育児休業を取りやすい環境になっていることが考えられる。 ・独自提案として、計画改定や施策形成の相談に応じるとのことだが、計画改定の年である令和8年度でも相談は可能か。また、相談とは具体的にはどのようなことを想定しているか。 →計画改定に盛り込みたいことの整理や、他自治体の例の紹介など、シンクタンクの経験を活かしてディスカッションのパートナーとなることを想定。施策の作成については別途調査が必要な部分もあるので相談となる。 3 審査 各委員の採点終了後、集計結果を示し、審査を行った。 ○受託者候補者の決定 委員の審査結果について、A事業者とE事業者の評価点は僅差であったが、選定委員の合意の上、配点合計に対する評価点の合計が6割以上かつ最上位のA事業者を、受託者候補者として決定した。
---------------------	--